

# 2021年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

2020年8月5日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所

東

コード番号 4316 URL http://www.bemap.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

公奴党管理郊臣 (氏夕) 大公

四半期報告書提出予定日

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

2020年8月7日

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	348	16.6	3		8		10	
2020年3月期第1四半期	299	0.6	1		4		3	

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 10百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 4百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	3.33	
2020年3月期第1四半期	1.19	1.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,215	872	61.7
2020年3月期	1,199	850	63.4

(参考)自己資本

2021年3月期第1四半期 749百万円

2020年3月期 760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期								
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

当社グループの各事業分野において、顧客・業務提携先において新型コロナウイルスの影響により事業投資の動向が不明瞭であること、営業・提案活動に制約を受けていることから、業績見通しを合理的に算定することが困難となっております。このため現時点では、業績予想を非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	3,227,000 株	2020年3月期	3,227,000 株
2021年3月期1Q	1,013 株	2020年3月期	1,013 株
2021年3月期1Q	3,225,987 株	2020年3月期1Q	3,224,982 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	• 2
(1) 経営成績に関する説明	• 2
(2) 財政状態に関する説明	• 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 4
(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 7
(継続企業の前提に関する注記)	. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
(セグメント情報等)	. 7
(重要な後発事象)	. 8
3. その他	. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	. 9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、昨年秋の消費税増税に伴い景気が足踏みする中で、新型コロナウイルス感染拡大・緊急事態宣言の影響を受け、経済の停滞・景気の悪化が鮮明なものになりました。また、日本を含む多くの国において、感染者数の増加ペースが再び上昇傾向にあるなど、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に需要は維持されましたが、今後、不景気の影響を受けることが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人がほぼ途絶した状況にあり猛烈な逆風下にあります。

当第1四半期におきましては、モビリティ・イノベーション事業、ソリューション事業は前年同期を下回ったものの、ワイヤレス・イノベーション事業は前年同期を上回りました。特にワイヤレス・イノベーション事業において前期からの仕掛案件の計上などにより、売上高は前年同期を上回り売上総利益も伸長したものの、第13回新株予約権に係る株式報酬費用の計上などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損益はマイナスとなりました。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高348,830千円(前年同期比16.6%増)、営業損失3,672千円(前年同期は営業利益1,593千円)、経常損失8,194千円(前年同期は経常利益4,449千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失10,757千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,847千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

従来のナビゲーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用25,234千円を含まない額であります。

### ① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。当第1四半期においては運用・保守に加えて小規模案件を積み上げました。

この結果、当事業分野の売上高は46,930千円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は6,518千円(前年同期比56.3%減)となりました。

#### ② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、中規模案件を中心に堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し成果を上げております。

この結果、当事業分野の売上高は272,946千円(前年同期比37.0%増)、セグメント利益は30,662千円(前年同期比73.7%増)となりました。

### ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、02020事業・MMS事業等を行っております。

その中でも02020事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおりますが、コロナウイルスの感染拡大に伴う商業施設等の営業縮小が相次ぎ、案件の積み上げが困難となりました。また、手話サービス向けのJ-TALKプラットフォームについては、自治体等からの受注が拡大しましたが、全体の収益への影響はありませんでした。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は28,953千円(前年同期比44.6%減)、セグメント損失は15,618千円(前年同期6,761千円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比16,635千円増加の1,215,697千円となりました。 また負債総額は前連結会計年度末比5,659千円減少の343,109千円、純資産は前連結会計年度末比22,295千円増加の872,587千円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナウイルス」)と緊急事態宣言の影響により、国内外の経済や消費活動が大幅な減速が見込まれております。

当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、当面、リモートワーク等の活用により受注済案件の開発・運用業務については概ね予定通り進捗しているものの、取引先各社の事業投資見通しが不明瞭になったことに加え、営業面を中心に社外とのコミュニケーション縮小を余儀なくされたことで今後の受注獲得に懸念が生じております。

各事業分野における概況は以下のとおりであります。

モビリティ・イノベーション事業分野(従来のナビゲーション事業分野)につきましては、これまでの時刻表・経路探索システムの提供に加えて、交通系 I Cカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS(Mobility as a Service)関連投資を積極的に獲得し、増収増益を目指す計画を立てておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による鉄道利用者の減少を受けて業界の動向が不透明な状況となっております。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、東京オリンピック/パラリンピックの一年延期と訪日外国人減少により無線LAN関連への設備投資の動向は不透明となりましたが、当社では、様々な無線デバイスを用いたIoTやローカル5Gなどの分野にも取り組むことで、前期並みの収益を目指したいと考えております。しかしながら、通常年であれば現在の時期は下半期とりわけ第4四半期に集中する大型案件の受注に向けた活動を行うべきところ、制約を受けている状況にあります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である 流通業界において商業施設閉鎖など新型コロナウイルスの直撃を受けていることなどから、動向の見極めには時間 を要する見込みです。

以上の通り、各事業分野における顧客・業務提携先において新型コロナウイルスの影響により事業投資の動向が不明瞭であること、営業・提案活動に制約を受けていることから、各事業分野の見通しを合理的に算定することが困難となっております。このため現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	418, 471	678, 769	
売掛金	598, 371	322, 673	
仕掛品	14, 996	16, 175	
原材料	2, 984	3, 287	
その他	18, 165	19, 223	
流動資産合計	1, 052, 989	1, 040, 129	
固定資産			
有形固定資産	33, 569	34, 345	
無形固定資産	5, 988	5, 461	
投資その他の資産	106, 514	135, 760	
固定資産合計	146, 072	175, 567	
資産合計	1, 199, 061	1, 215, 697	
負債の部			
流動負債			
買掛金	200, 918	56, 404	
短期借入金	-	200, 000	
未払金	54, 416	20, 616	
未払法人税等	21, 204	4, 507	
役員賞与引当金	10, 110	-	
その他	33, 746	33, 314	
流動負債合計	320, 395	314, 842	
固定負債			
資産除去債務	23, 824	23, 862	
繰延税金負債	4, 549	4, 404	
固定負債合計	28, 373	28, 266	
負債合計	348, 769	343, 109	
純資産の部			
株主資本			
資本金	930, 497	930, 497	
資本剰余金	12, 420	12, 420	
利益剰余金	△180, 089	△190, 846	
自己株式	△2, 119	△2, 119	
株主資本合計	760, 708	749, 951	
新株予約権	83, 716	117, 003	
非支配株主持分	5, 867	5, 632	
純資産合計	850, 292	872, 587	
負債純資産合計	1, 199, 061	1, 215, 697	

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	299, 041	348, 830
売上原価	160, 105	193, 557
売上総利益	138, 936	155, 273
販売費及び一般管理費	137, 342	158, 945
営業利益又は営業損失 (△)	1, 593	$\triangle 3,672$
営業外収益		
受取利息	225	204
持分法による投資利益	2,651	-
雑収入	10	93
営業外収益合計	2, 886	297
営業外費用		
支払利息	31	612
持分法による投資損失	-	4, 206
営業外費用合計	31	4, 818
経常利益又は経常損失 (△)	4, 449	△8, 194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	4, 449	△8, 194
法人税、住民税及び事業税	457	2, 943
法人税等調整額	△51	△144
法人税等合計	405	2, 798
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4, 043	△10, 992
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	△235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	3, 847	△10, 757

## 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
	至 2019年6月30日)	至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4, 043	△10, 992
四半期包括利益	4, 043	△10, 992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 847	$\triangle$ 10, 757
非支配株主に係る四半期包括利益	196	△235

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。 従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・ イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメ ントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」:交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」:無線LAN事業

「ソリューション事業」 : 画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、

MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

		報告セク	Tirri dela dare	四半期連結		
イノベ	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高	47, 560	199, 254	52, 226	299, 041	_	299, 041
セグメント利益 又は損失 (△)	14, 926	17, 648	△6, 761	25, 813	△24, 219	1, 593

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用 は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

						(1147
		報告セク	-tree shell a large	四半期連結		
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高	46, 930	272, 946	28, 953	348, 830		348, 830
セグメント利益 又は損失(△)	6, 518	30, 662	△15, 618	21, 561	△25, 234	△3, 672

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用 は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来のナビゲーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第1四半期連結累計期間の「1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

# 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。